台大日本語文研究第 19 期
2010 年 6 月，頁 77-110
2009-10-30 收稿，2010-03-08 通過刊登

台灣日文系相關研究所現況與展望
－目標與課程的省思－

林長河*

摘要

台灣日文系相關研究所，進入 2000 年後成長驚人。2001 年到 2007 年 7 年間，由 5 所迅速發展到 15 所，增加了 3 倍。研究所發展的學術領域，集中在日本語學和日本文學，2000 年後應用系統的研究所加入，教育與經貿等新興領域崛起，研究所整體的學術領域逐漸多元化。

透過目標及課程的分析，發現部分的研究所過度多角化導致目標失焦，課程屈就現實以致學術領域缺乏體系。此外少子化所帶來的高等教育的生存競爭壓力，以及日文所面對就職需求如何因應也日漸受到關注。研究所銜接大學的教育，給予學術與專業的訓練。以培育人才的觀點，日文所的教育升學就業兩相宜，是值得肯定的。瞻望未來筆者提出目標、課程、就職方面的幾點建言，作爲改善的參考。

關鍵詞：研究所、目標、課程、課題、建言

* 銘傳大學應用日語學系教授

Present and Future of Japanese-related graduates program in Taiwan —introspections of educational goal and curriculum—

Lin, Chang-ho*

Abstract

There's a rapid growth of Japanese-related graduates' program here in Taiwan since 2000. Numbers of graduate school has tripled from 5 to 15 within 7 years, started in 2001. Japanese language and Japanese literature have been dominating the research area for years, jointed by applied research graduate schools after 2000; this academic market is getting more diverse than ever.

Curriculum analysis indicated that some graduate schools have lost their main focus by condescending courses to market place without any academic supports. In addition, graduate school's approaches to placement have also attracted certain attentions. Students should get more professional and more academic training in graduate study, followed by college education. Japanese major graduate schools emphasize on both education and placement are accountable from cultivating talents' aspects. Advices and suggestions are listed in various aspects such as, educational goal, curriculum and placement as improvement references.

Keywords: graduate school, goal, curriculum, subject, advice

* Professor of the Applied Japanese Department, Ming Chuan University

台湾における日本語関係の大学院の現況と課題
—目標とカリキュラムの観点から—

林長河*

要旨

台湾における日本語関係の大学院は、2001年から2007年までの7年間、5校から15校に3倍急増した。大学院の発展目標とした学問領域は、日本語学と日本文学に集中していたが、2000年から応用系統の大学院が設けられ、目指す領域も多様化した様相を見せた。

目標とカリキュラムの分析によって、一部分の大学院は、漠然とした目標を掲げた。そして、カリキュラムに学術体系に欠けている課題が見られた。大学院が多様化している中、カリキュラムにおいて就職とどのように結び付くかも考えなくてはならない課題になってきた。大学院とは、学部の学習を伸ばし、より学術的、より専門的な訓練を施すところである。人材養成の観点において、大学院の教育は十分その価値を持っていると思われる。結びに、筆者が目標、カリキュラム、就職などについて提言をした。

キーワード：大学院、目標、カリキュラム、課題、提言

* 銘傳大学応用日本語学科教授

台湾における日本語関係の大学院の現況と課題
―目標とカリキュラムの観点から―

林長河

一、はじめに

月刊誌『Cheers』[1]の調査では、2007年の大学院修士課程を卒業した人数は4万5千人となった。18年前（1989年）の大学の学部生の人数と同じであり、高等教育の急成長の時代になっている。このような背景の中で、日本語関係の大学院も、逸機を逃がさず2000年から2007年までの僅か8年間に4校から15校に急増した。

しかし、この好景気に伴った数の激増と共に、高等教育にとって脅威になる材料が次第に増加中である。従来、大学院の教育は、学部ほど主として検討されていないゆえ、本稿では、台湾における日本語関係の大学院について、特に教育目標とカリキュラムに焦点を当て、その現況を踏まえながら課題を検討する。最後に最新の動向を紹介し、筆者なりに改善策として浅見を提言したい。

二、大学院における史的回顧

ここでは、簡単に台湾における日本語関係の大学院の設置史を振り返ってみる。最初の大学院は、中国文化大学の「日本研究所」（以下、文化）であった。1968年に設けられ、毎年10名の院生を募集した。当時、台湾の経済が困窮していたため、海外に赴き、留学することは夢のような難しい時代であった。それゆえ、文化の大学院は、大学生にとっての進学の道においては、唯一の日本語関係の大学院であるだけに、各大学のエリートが群集し、人材が輩出した華やかな時代があった。

一校の時代は12年間維持され、1980年に東呉大学の「日本文化研究所」（以下、東呉）が創立された。三年間を置いて1983年に淡

[1] 『2008年最佳研究所指南』民国96年（2007）9月18日出版 P.14。

江大学「日本研究所」[2]（以下、淡江）も設けられた。その後、長い10年が経ち、輔仁大学の大学院（以下、輔仁）が設置された。この時点でようやく学部を有する日本語学科がすべて大学院を持つようになった。第一校の1968年から第四校の1993年まで、なんと25年間かかったことになる。過去においては、日本語関係の大学院を設置するのが如何に困難であるかを物語った良い例である。

その原因を求めれば、歴史的な要素による反日教育が実施されたこともさることながら、台湾の国民党政府がエリートの集まる公私の大学に対して、強い警戒心を持っており、厳しい管理政策を行っていたことが大きな要因となっている。これについて、陳美如（1998）が詳しい[3]。その他、当時、日本では、言語や文学関係の博士号を授けられる人が少なく、留学生は修士止まりで、帰国して講師のランクで教職に就いたことも関係している。修士号は専任講師として採用されることが可能であったが、大学院で教鞭を執る資格は持たなかった。資格と言えば、副教授、教授でなければならない[4]。講師から副教授にあがるには、教育部の審査が必要とされる。これも決して簡単なことではない。

90年代後半になると、台湾における日本語教育界の事情は民主化につれ、徐々と変化してきた。まず、1996年に銘傳大学（以下、銘傳）が初めて「應用日語學系（応用日本語学科）」を設置し、その4年後に台湾における五校目の大学院の設立も認められたことが注目すべき点である。銘傳の第一期生が卒業した年に、そのまま同校の大学院を受験し、進学できるようになるという驚異的な早いペースであった。民主化による教育政策の解禁が功を奏したと言えよう。

次は、2000年を境目にして、日本で博士号を取って帰ってきた若手教師が急速に増え、助理教授[5]として迎えられたことも要因であろ

---

[2] 淡江には、大学院が二つあるので、最初のを「淡江」（Ⅰ）、2007年に設置されたのを「淡江」（Ⅱ）と表記する。
[3] 陳美如（1998）『台湾語言教育政策之回顧與展望』を参照されたい。
[4] 86年度（1997）までに、講師、副教授、教授の三つのランクであった。
[5] 1997年から、講師と副教授の間に助理教授というランクが増えた。大学院を教える資格が認められる。

う。雨後の竹の子のように、2007 年までに大学院が 11 校も増設され、8 年間で 3.75 倍に膨張した。なお学部から大学院までの設立の間隔が大幅に短縮され、長栄大学（長栄）は僅か一年、やや長いと言っても南台科技大学（南台）、大葉大学（大葉）の 6 年間で、伝統的な大学と比較すると、比べ物にならないほどの速さで設けられた。大学名と大学院名、設立年、学部と大学院の間隔年数等をまとめると、表一のようになる。

表一：台湾における日本語関係の大学院の設置状況の一覧表

大学名	大学院名	設置年代[6]		学部との間隔
中國文化大學	日本研究所	**1968**	1963	**5**
東吳大學	日本語文學系碩士班	**1980**	1972	**8**
淡江大學	日本研究所	**1983**	1966	**17**（第一所）
輔仁大學	日本語文學系碩士班	**1993**	1969	**24**
銘傳大學	應用日語學系碩士班	**2000**	1996	**4**
高雄第一科技大學	應用日語系碩士班	**2001**	1997	**4**
政治大學	日本語文學系碩士班	**2003**	1989	**14**
台灣大學	日本語文學系碩士班	**2003**	1994	**9**
長榮大學	日本研究所	**2003**	2002	**1**
南台科技大學	應用日語系碩士班	**2004**	1998	**6**
東海大學	日本語文學系碩士班	**2006**	1992	**14**
大葉大學	應用日語學系碩士班	**2006**	2000	**6**
淡江大學	日本語文學系碩士班	**2007**	1966	**41**（第二所）
義守大學	應用日語學系碩士班	**2007**	2002	**5**
開南大學	應用日語學系碩士班	**2007**	2002	**5**

[6] 学科の設置年代では、高雄第一科技大學は二技のシステムで、南台大學は四技である。両者とも、技職系統で、教育部の「技職司」に所属し、その他の大学は「高教司」の管轄である。

三、先行研究

台湾における日本語関係の大学院をテーマに行なった先行研究は、稀である。2008年を境界線にして前半は蔡（1985）、（2000）、（2003）の三つがあり、主に蔡茂豊氏の著作に集中している。後半は南台で開催されたシンポジウムでは、大学院の課題を一つの議題として取上げたため、林（2008）、神作（2008）、泉（2008）、関口（2008）などの口頭発表があった。海外には、砂川・朱（2008）があり、中国人の大学院生を対象に行なった研究である。以下、年代をおってそれを顧みてみる。

蔡（1985）は、台湾の日本語教育全体に関する記述の中で、大学院を取上げ、紹介している。三つの大学院しかない年代であったが、大学院とは専門職につく人材を養成する学術機関であると主張し、教育目標として、文化と淡江は、政経・社会・教育など「地域研究」のような研究に眼目を置き、東呉は日本語教師養成が重点となる。カリキュラムにおいて、「高級日文」「日本文学」の科目も設けられているので、「高度な日本語教育でなくてなんであろう」[7]と述べている。

その後、大学院の話題が議論されずに15年間経て、銘傳は第5校として大学院が発足されるようになった。その年に、蔡氏は再び大学院に関する論述を発表した。蔡（2000）は、台湾の日本語教育界では「日本語教育」という言葉に対して、単に日本語を教えることに過ぎず、日本語ができる人なら、誰でも教えられるような誤解が存在していると指摘した。さらに、日本語教育の領域や本質を予め認識すべきであり、日本の学界では、日本語教育に「学」を付け加え、一つの新しい学問領域に成り立っていることに触れ、台湾における日本語教育は、未だに軌道に乗れないことに危惧の念を抱きながらも、そのあり方に対する所信を披露した。当時、蔡氏は銘傳の応用日本語学科に所属し、2000年の9月に発足する銘傳の大学院の教育目標とカリキュラムを例にして、その適切性も検討を加えた。

[7] 蔡（1985）PP.73-75。

これが台湾の日本語関係の大学院を主眼とした最初の論述であろう。

2003 年に表一に示した通り、大学院の教育において節目の年を迎えている。国立台湾大学（台大）、国立政治大学（政大）、長栄大学（長栄）の三校も設立されるようになった。特に台湾では、優れた伝統があり、ブランド校である台大と政大の設立は世間体の観点でもアカデミックな見方でも大きな意味があると言ってよかろう。蔡（2003）によると、まだカリキュラムは公開されていないが、政大は日本学、台大は日本語学、日本文学、日本文化、長栄は日本研究と関係者から聞いているという。さらに、東呉と銘傳の修士課程のカリキュラムを取り上げ、日本早稲田大学の 2002 年度の日本語教育研究科のカリキュラムと比較してみた結果、台湾より日本の方が、スタッフ（学者専門家）の層が厚いことと科目の内容が細かいこと等の相違点を指摘した。

後半になると、南台のシンポジウムが代表的な役割を果たしている。まず、林（2008）は、中国語で発表しているが、大学院の目標とカリキュラムの現況をとらえ、学問領域のカテゴリーが集中、もしくは多様化した場合、その長所と短所を分析し、課題を検討した。

神作（2008）は、所属した南台を例に取上げ、大学院教育に関する問題点を指摘した。さらに台湾の大学院生は、高度な日本語能力を有しても研究において必要な知識や思考能力、研究能力などが不足しているとし、アドミッションポリシーの再考、専門基礎科目の履修とゼミ方式を導入、海外研修（留学）の充実などの強化策を提言している。

泉（2008）は、日本語学校の進路指導から見た台湾の日本語教育の問題点を述べている。特に指導上において学生につけてほしいことは、テーマと研究計画を書く能力、研究計画に見合う専門性があること、発表とレジュメを作る能力、口頭試問に耐えられる、応答力を持つこと、その上、以上の基礎となる先行研究を読み込んでおくことが必要だ、という意見を述べている。

関口（2008）は、「応用日語（学）系」の学部・大学院の就職をめ

ぐる課題を例に、学生の学習動機と就職との結び付きがずれがある現象を指摘し、応用日本語学科生の持つエンプロイヤビリティ（employability ）、つまり「（継続的に）雇用されうる力」が不十分で、キャリア支援の観点から、キャリアデザインのある教育の導入が望まれ、また学術志向である大学院の目標やカリキュラムなどの再検討も呼びかけている。

砂川・朱（2008）は、中国の主専攻の大学院生を対象に行なわれた教育から「受身型」と「独習型」の学習スタイルが多くいることに気付き、ジグソーという学習法を取り入れ、学術的なコミュニケーション能力を高める試みが行われた。それによって、「受身型」から「自主型」へ、「独習型」から「協働型」への自覚が芽生えたという成果が確認できたと述べている。

以上の先行研究を纏めると蔡（1985）、（2000）、（2003）、林（2008）、関口（2008）などが多かれ少なかれ、大学院の目標とカリキュラムが絡んでいる論述であるのに対して、神作（2008）、泉（2008）、砂川・朱（2008）は院生の学習上の問題点をとらえる議論になる。大学院における学習上の問題点もますます浮き彫りになりつつある課題である。

先行研究から大学院全般の目標とカリキュラムの検討は、林（2008）の一点で、銘傳を例にしながら、目標とカリキュラムに関して浅く触れた程度に過ぎない。したがって、本稿は林（2008）を敷衍し、大学院の目標とカリキュラムに関する課題を踏まえ、その理想と現実を概観し、就職をめぐる課題も検討してみたい。新しい高等教育の変動が加速している中、こうした動きも意義のある反省ではなかろうかと思われる。

四、台湾における日本語関係の大学院の現況

台湾における日本語関係の大学院を大学院名によって、分類するとおおよそ次のような三つの類型に分けられる。まず、「日本語文學系碩士班（以下、「日文所」）」、次は「應用日語（學）系碩士班（「応

日所」)」、最後は「日本研究所(「日研所」)」である。各学科のウェブサイトで公表された「目標」を根拠に纏めると表二のような結果になる。

(一)各大学院の教育目標

表二:台湾における各大学院の教育目標についての内訳表

大学と大学院の略称		設置年代	教育目標(大学院の目標)
文化	日研所	1968	日本語学、日本文学、日本文化、日本語教育
東吳	日文所	1980	日本語教師養成、日本語・日本文学の研究人材
淡江(Ⅰ)	日研所	1983	日本の地域研究、領域:日本の法政、外交、経済貿易、経営の研究人材
輔仁	日文所	1993	文学、語学、社会文化
銘傳	応日所	2000	日本語教師養成、上級能力を持つ日本語人材
高科大	応日所	2001	言語の応用研究を教育の核心とする。各領域の素養と実力をマイナーとする。通訳翻訳実務を重視する。
政大	日文所	2003	比較文化、語学、文学、歴史など
台大	日文所	2003	日本語学(日本語教育を含め)、日本文学(文化)領域の学術人材
長榮	日研所	2003	日本を総合的に研究できる日本語人材
南台	応日所	2004	研究能力を備える上級レベルを持つ日本語人材、日本語(日本語学、日本文学)を核心とし、日本語教育、ビジネスの実力を養成する。社会理解を深め、就職の競争力を向上する。
東海	日文所	2006	新たな交流スタイルに対応できる人材を養成する。
大葉	応日所	2006	全方位に発展する。産業に精通する人材と学術研究の人材を養成する。領域:日本語教育、学術研究、経済貿易、観光。
淡江(Ⅱ)	日文所	2007	大学院に関するサイトはないが、日本語文の人材を養成することを主旨とする。

義守	応日所	2007	大学院に関する資料はない。学科目標は日本語教育、ビジネス、社会文化など
開南	応日所	2007	日本語教師養成：北台湾の高校、第 2 外国語の教師養成

表二によると、各大学院の教育目標を概観することができる。その記述の方法に基づいて纏めると次のような三つの類型が得られよう。第１類型は明確に養成しようとする人材を目標に表すタイプである。例えば、文化の「対日交流の人材」、東呉、銘傳、開南の「日本語教師養成」、淡江の「日本語文の人材」、東海の「新らしい交流スタイルの人材」、長栄の「綜合研究のできる専門的な人材」といったタイプである。第２類型は目標である学術領域を表明するタイプである。台大の「日本語学と日本文学」、政治の「比較文化、日本語学、日本文学、日本史」、輔仁の「日本文学、日本語学、社会文化」のようなタイプである。第３類型は、第１と第２の類型を併用した形で、養成人材と学術領域と共に表れるタイプである。淡江（Ｉ）のように、「養成人材は日本地域研究人材、目指す学問領域は法政、外交、経済貿易、経営」、南台の「研究能力を持つ上級レベルの日本語人材」、大葉の「全方位で、日本語が堪能で、産業と学術研究の出来る人材、領域は日本語教育、経済貿易、観光」等と言ったタイプである。

第１類型の人材養成については、さらに下位分類を行えば、職種別と学術別の二通りに分けられる。前者は例えば「日本語教師養成」のように、曖昧さがないのが特徴で、後者はアカデミックな人材を養成することがポイントとなる。

各大学院が取上げた学術領域を概観すると、第１類の「日文所」は、日本語学と日本文学の「二大」に日本文化、日本語教育の「二小」といった四つの域を出ない。第２類の「応日所」は、経済貿易（以下経貿）、社会とのカテゴリーが加わる上、「日文所」と同じく「二大」と「二小」を取り入れている。第３類の「日研所」は、法

政、経貿、社会などが含まれており、「ジャパノロジー」の色合いが示され、綜合的に「日本研究」の感じが濃厚である。上述した三種類を比較してみると、相違点もあれば、共通点もある。例えば、「二大」と「二小」に関しては、「応日所」と「日文所」とは、重複が認められるにもかかわらず、「応日所」の経貿は、「日文所」が目標には取上げないカテゴリーである。一方、「日研所」と「応日所」は大葉、南台、義守、淡江（Ｉ）のように、経貿の重なりが見られる。しかし、法政というカテゴリーは「日研所」の特色となり、「応日所」は見られないジャンルである。

「教育目標」の次に大学院のカリキュラムを見てみる。主に 96 学年度（2007）と 97 学年度（2008）のウェブサイトで公布されている資料に基づいて検討してみよう。教育目標とはどのぐらいの相関性が存在しているかを考察するため、各学問領域に関係する科目数がどれぐらい設けられるかを目安として調べることにする。従って、計算の基準として「日本文学（一)」と「日本文学（二)」が存在するなら、同じ科目であるが、(一）と（二）の二科目になるので、科目数の計算では２と計上する。但し、研究方法と修士論文は領域が不明確な故、科目数に計算を入れないことにする。

（二）大学院のカリキュラムにある科目数

表三：各大学院のカリキュラムにおける学問領域と科目数

大学と大学院の略称		総科目数／特色領域の比例（%）	学術領域と科目数
文化[8]	日研所	16／38%	**文学 6、政治 4**[9]、文化 2、翻訳 2、日教 1、経済 1
東吳	日文所	17／35%	[10]**語学 6、文学 5**、日教 4、文化 1、翻訳 1

[8] 文化は 98 年度に入り、主任の交代が行われた。大学院の目標が 97 年度までサイトに取上げなかったが、交代後、掲載するようになった。なお、99 年度のカリキュラムを見ると、四大領域に集中し、経済や政治の科目が消えた。
[9] 一位と二位の領域をゴシックの書体と網掛けで表す。
[10] 言語学に関する科目も「語学」のカテゴリーに計算する。

淡江（Ⅰ）	日研所	21／43%	**法政 9、経貿 9**、社会文化 3
輔仁	日文所	36／22%	**文学 8、語学** 10（**語学 6** 日教 4）、社会文化 14（経営 4 教育 4 政治外交 4 文化 2）、翻訳 4
銘傳	應日所	31／35%	**日教 11、語学 9**、経貿 4、英会話 4、文学 2、文化 1
高科大	應日所	22／23%	**文化 5、語学 4、日教育 4**、ハイテク 2、翻訳 2、経貿 2、社会 2、文学 1
政大	日文所	12／33%	**A 語学** 4、 **B 文学** 4 、**C 歴史** 4 三つのグループの中から一つを択ぶ[11] 。* 選択科目は資料なし
台大	日文所	37／41%	**文学 15、語学 14、**文化 4、総合 4
長榮	日研所	26／19%	**言語、文学 12（語学 5、日教 3、文学 2、翻訳 1、文化 1）、政治・社会 9（政経 4、法律 2、社会 1、建築 1、国土開発と環境保護 1）、経貿 5**
南台	應日所	28／33%	**経貿 9、語学 4、日教 4、情報ネット 4、**文学 3、文化 1、翻訳 1、社会 1
東海	日文所	18／39%	**文化 7、社会 6、**言語 5
大葉	應日所	15／53%	**語学 8、「書報専題」4、**文学 1、文化 1、翻訳 1
淡江（Ⅱ）	日文所	25／32%	**文学 8、語学 7（語学 5、日教 2）、文化 7、**翻訳 3
義守	應日所	9／33%	**語学 3、政経 2、文学 2**、歴史 1、 文化 1
開南	應日所	29／62%	**語学 18、日教 7**、翻訳 2、韓国語 2

[11] 必修科目として三つの中から一つを択ぶ。M1 に A グループを択んだら、M2 も同じ A と関係する諸科目を履修し続く規定がある。

各大学院のカリキュラムにリストアップされた科目数を集計すれば、以下のように幾つかの手がかりを得られよう。

（１）カリキュラムにおける科目数から各々大学院の特色を伺える。例えば、歴史のある四つの大学では、東呉は日本語学、淡江（Ⅰ）は法政、輔仁は文学などが特色としての重点領域と見てよかろう。カリキュラムではそれを裏付けている。新規の大学院では、台大は、日本文学、銘傳は日本語教育、大葉と開南は日本語学、淡江（Ⅱ）は日本文学に関する科目をカリキュラムに呈していることが分かった。

（２）重要視された学術領域を明確に理解できる。例えば、台大は日本語学、日本文学、日本文化の三つの方向、政大は日本語学、日本文学、歴史、高科大は文化、日本語学、日本語教育、南台は経貿、日本語学、日本語教育、コンピュータネットワーク、義守は日本語学、政治経済、日本文学などの科目が重点領域を成している。

（３）領域が占めるパーセンテージの多寡から、重要視される程度と教師陣の専門領域が伺える。数字はモノを言うという言葉のように、各大学院の一位になっている領域を見ると、最も高いのは、開南の 62%の日本語学であるのに対して、一番少ないのは長栄の日本語学と経済貿易の二つの領域で両方とも 19%である。このように、一元的に集中するかそれとも、多元的に分散するかのような路線に分かれている。大学院の設立の段取りをみると、ほとんどと言ってよいほど、ボトムアップではなく、トップダウンの形で設けられたのである。そのため、コースデザイナーの考え方の脈絡をそのままカリキュラムに反映させた結果と言ってよかろう。もう一つの理由は、現実面から判断すれば、それも大学院で教える資格を有している教師の専攻領域の集合と言う点も見逃してはならない。

そもそも教育目標とは、言い放題の自由記述なので、表現の尺度を若干ぼやかす幅を認められる。しかし、その目標を確実に実践できるのは、カリキュラムに頼るしかほかはない。大学院で開講され

る科目は専門性が高く、学部の授業のように「ボヤカシ」[12]を許されない。よって、科目の領域内容からスタッフの専門領域への類推が可能であるということになる。

なお、カリキュラムの専門領域に関して、台大、輔仁、長栄、淡江（Ⅱ）の四校が日本語教育に対する扱い方に注目すべきである。「日本語教育」を「日本語学」の類別として帰属させている。本稿ではその扱い方を忠実に示すため、まず如実に「日本語学」の領域に計入してから、一致性を表すゆえ、小括弧で「日本語教育」類としてそれを羅列する。そのような扱い方は、多分コースデザイナーが日本語教育という学問領域に対して日本語学の下位分類の一つと帰結したのであろうと思われる。文化を文学の範疇にすることも同様である[13]。

カリキュラムの跨る領域の種類と占めるパーセンテージの比例は大学院の中身を表している。つまり、学問領域の集中型をとるか或いは、分散型を採用するかを表している。また集中と分散によって長所と短所がそれぞれ存在する。以下はそれを考えてみよう。

（三）カリキュラムの類型から見た長所と短所

学部のカリキュラムでは、組み分けのシステムが実施されている。林（2001）は、組み分けの有無によって四つの類型に分けている。それは単一領域型、二者択一型、多様択一型、多様自由選択型の４類型である[14]。これに対して大学院のカリキュラムでは、スペシャリストの養成が主な目的で、最終的に一つの専門的な課題をとらえ、論文を仕上げて卒業するゆえ、おそらくターゲットなしの「多様自由選択型」といった類型は、大学院では存在しないという相違点も認められる。ここでは、大学院に関係している三つの類型について、その長所と短所を分析してみる。

その一、単一領域型

---

[12] 科目と関係ない内容を教授する。例えば、「日語発音」を一般的な授業として扱う。
[13] 台大は日本語教育を語学に、文化を文学に入ることをあげている。
[14] 林（2001）PP.29-32。

単一領域型とは、つまり学問領域を一つに絞る場合である。例えば日本語教育学[15]、日本語学、日本文学というような領域は、一つをメインに目指した類型である。例えば、日本語教育学を例にすると、職種で類推していけば「日本語教師養成」に帰結する。日本でも似ているタイプの大学院は数少なくないが、有名なのは、80 年代の初めに筑波大学の地域研究研究科の日本語教育専攻コースにある「日本語教師養成プログラム」である。また 21 世紀に入っても、国際交流基金日本語国際センター・政策研究大学院大学の「日本語教育指導者養成プログラム修士コース」[16]が設けられている。

よって、その長所はスペシャリストを養成する目的なので、目標が明確で、位置づけがはっきりする。カリキュラムと教師の専門がマッチしていれば、特色も目立ちやすいコースである。

その短所は、台湾の特殊な風土にも関係している。台湾では欲しがっているスタッフを募集することが大学によって難易度が異なる。台湾の大学院は日本のように独立した機関として営むのではなく、学部と合併した形（系所合一）で運営することを教育部に望まれる[17]。そのため、博士号を持つ同領域の専門家が集まるか否かまず最初の配慮すべき課題である。次は、資格を有した専門家が就職する際、国立大、私立大（伝統大優先、それから新規大）、単科大学と言った順番で考慮される。地理的でも北部、中南部、都会、地方都市といった選択基準が働いているようである。

教育環境、物質条件、世間体（大学の知名度による世間の目と定年退職後の得られる物資方面の保証）などが異なっているわけで、新規の大学院にとっては、意のままにならない場合が多い。教員も院生も自分の専攻と趣味よりも前述した条件で大学院を決めてしまうという暗黙のルールが働く。院生も自分のやりたい研究が明確でない人が多々いるので､その傾向に拍車を掛けてしまいがちである。

---

[15] 奥田（1992）は 詳しいが、その内容は後述する。
[16] 国際交流基金『日本語教育通信』第 44 号、2002 年 9 月 PP.3-4。
[17] 独立した大学院の場合、7 人以上のスタッフが条件になる。設立するハードルが高い。

実際の例は少なくない。ある大学院に受かったとしても、受かった大学より世間体の目で「有名」な大学院の補欠で入学できるという報いを受ければ、領域が完全に異なっても、さっさと退学の手続きを済ませ大学院を変えていく院生はいないだろうか。大学院が変わるため、勿論研究方向のシフトもせざるを得なくなる。一方、教師も上のルールで勤務場所を変えて移動する。従って教師を落ち着かせるために学科の力に頼るには限界がある。明白に言えば、大学の社会的評価にも関係してくるだろう。それゆえ、単一領域型は、理想的な大学院のスタイルかもしれないが、それを維持・継続するには、並大抵のことではない。

その二、両者択一型

両者択一型とは、日本語学と日本文学の「二大」を軸に構成されたカリキュラムのようなタイプである。その長所は台湾の教育現場の現況と生態に合わせたカリキュラムの類型である。学部があって大学院が創られるプロセスの中で、伝統的な日本語文学科では、学部の教育が捗るには、日本語学と日本文学の教師を欠かしてはいけない。外国語学科では、文学を重視する伝統は揺ぎ無い歴史もある。日本語学は日本語を外国語（或いは第二言語）として研究する学問であるため、日本語学科にとって、その主流としてのスタンスを得ている。したがって、この類型は、自然体を重視し、片一方に傾斜することを免れ、学生に選択肢を提供することも可能であるゆえ、ある意味では、「共生」の雰囲気を匂わせる、などのようなよさがある。

その欠点はカリキュラムに異なる専攻を二つ同時に維持することによって専門的な学習が多少なりとも薄くなる恐れがある。文学と語学ならまだ相関性があって、相乗効果が出なくても相殺効果もそれほど大ではない。しかし、語学対経貿・法政になると、人文科学対社会科学になる。果たして相殺効果が出ないと言えるだろうか。さらに、二種類の院生数と教師数の不均衡が生じれば、教師間の水面下での「心のぶつかり合い」が発生しないだろうか。

その三、多様択一型

多様択一型とは、学問領域が三種類以上を超えるカリキュラムの構想である。その強みは、現状のままに反映するタイプで、特に研究方向が定かでない院生が少なくない現状の中では、選択のチャンスをより多く与えるメリットがある。その弱みは三つ以上になると専門領域に相関性のある勉強が薄らいでしまい、専門分野の知識体系が集中しにくくなるデメリットがある一方、各領域のスタッフが不足すると課題もさらに深刻化するであろう。大学院の位置付けが難しくなり、特色が望めないだろう。

以上のように三つの類型に関する長短を考察してみた。表三に照らしてみると「二者択一型」と「多様択一型」に似ているタイプが多数を占めている。また、その中でも類型３が最も多いということが分かった。

五、台湾における大学院のカリキュラムの特徴

この節では、台湾における大学院のカリキュラムと目標に関して、特に全体の特徴を考察してみる。

（一）領域の開講科目数の特徴

表四：領域類別の開講科目数の集計表

領域類別	総数／開講大学院数	比例	総数／開講科目数	比例	順位
語学類	15／13	87%	342／93	27.2%	1
文学類	15／12	80%	342／56	16.4%	2
教育類	15／09	60%	342／40	11.7%	3
経貿類	15／09	60%	342／40	11.7%	3
文化類	15／13	87%	342／36	10.5%	5
翻訳類	15／09	60%	342／17	05.0%	6

領域の開講科目数について、表四のように纏めるとおおよそ、次の特徴が見られる。

その一、日本語学と日本文学が健在

全体の大学院における領域類別の開講科目数を集計してみると、表四の示したように、「日本語学」は、一位で 93 科目もあり、27.2%の比例を占めている。「日本文学」は、二位となり、56 科目に 16.4%の割合である。語学類と文学類は、疑いなく日本語関係の大学院に「二大」となっている。日本語学と日本文学の健在ぶりは、名実ともに日本語文学科が語学と文学を重視していることをアピールしている。ちなみに、各大学院には、語学と文学を専門とした助理教授（assistant professor）以上のスタッフが多くいるということも言えよう。

その二、就職と関係するジャンルが台頭

三位は「日本語教育」と「経済・貿易」である。応用系統の学科が増えている中、「経貿」はシエアをじわじわと伸ばしている。ビジネスパーソンを養成するには、この領域の知識を獲得した方が有利という判断であろう。一方、「教育」は日本語教師の養成に役立つと判断され、重みを増している。大学院の日本語教育に関係する科目は、学部とかなり異なっている。「学」が含意され、初級から中上級までの 4 技能のような日本語を教える意味ではないことも自明のことである。

六位の翻訳類も、就職に有益な科目であり、就職力を重要視される時代においては、翻訳のニーズがますます高まるだろうと予想される。

その三、普及率の高い「文化類」

「日本文化」は科目数は四位という順位になるが、しかし開講されている大学数は「日本語学」と同じ一位になる。即ち普及率が高いというわけである。語学と文化は切り離せない存在であるという認識が根付いている。つまり、どの特色領域を持っていても「文化類」の科目が多少とも必要されるという認識である。但し、普及率が高くなっているにもかかわらず、専門教師の層がまだ薄いのだろうか、科目数の割合はまだ「語文」に及ばない。研究者の増加によ

って、文化の観点から伝統文化やサブカルチャーの漫画やアニメ、映画、流行音楽などを研究するニーズが潜在的に存在している。文化類の科目数やジャンルの増加が期待される。

（二）大学院のユニークな現象

カリキュラムと目標を照らし合わせる時、次のように、いくつかのユニークな現象に気付いた。

その一、「日本語教育」の捉え方にギャップがあること

表三で示しているように、「日本語教育」については、それぞれの扱い方がまだ定かでないようである。二通りの捉え方が見られる。一つは東呉、銘傳、高科大、南台、開南のように、日本語教育に関係する科目が一つのカテゴリーとして扱われているが、もう一つは台大、輔仁、長栄、淡江（Ⅱ）のように、それを「日本語学」の範疇に属す扱い方がされている。「日本語教育」に対する認識は、台湾の学術界にも「グレーゾン」があるという事実も見逃してはならない。

その二、目標が似ていて、カリキュラムの内訳が異なること

教師養成を目標の一つとして目指している東呉、開南、銘傳の三校がカリキュラムを占める一位と二位の科目を見ると、東呉は日本語学（6科目）と日本文学（5科目）、開南は日本語学（18科目）と日本語教育（7科目）、銘傳は日本語教育（11科目）と日本語学（9科目）、という結果である。大まかな観点なら、二つの領域に跨っている「両者択一型」の類型に属しているようである。また、東呉は、表二日本語学と日本文学の研究人材を養成する目標と名乗っているので、カリキュラムと一致している。一方、同じ教師養成だけを取上げる銘傳と開南は、意欲的に日本語教育の授業を取り入れている。それでも、銘傳は日本語教育にウェートが置かれるのに対して、開南は日本語学に力を入れている。教師養成と言っても、それぞれ異なる内訳が見られた。

その三、新規の大学院に見られる差異化

「差異化」とは企業の戦略であるように、大学院にもそれが見ら

れた。伝統的な大学は日本語学と日本文学の二大領域にしっかりと陣を敷いているのと異なり、新規の大学院は、スタッフが伝統校の輔仁と東呉から来ている台大と政大を除けば、経貿（経済・貿易）、法政（法律・政治）、社会文化、情報などをカリキュラムに編みいれ、差異化をアピールしている。二つの大学院を持っている淡江は、逆の形になる。先行の淡江（Ⅰ）は、言語と文化ではなく、法政と経貿の両方とも43％の比例を占め、日本研究に徹底している方向に対し、新規の淡江（Ⅱ）は、役割分担と差異化のためか、伝統校らしい役目を果たし、学科名の「語文」に相応しい内容である。東海は、コミュニケーションをキーワードに、社会、表象文化、言語の三つの側面から台湾と日本のコミュニケーションを果たす役割の人材を育成しようとしている。高科大、南台、長栄、大葉、義守など、応用系統の大学院は、科目が実にバラエティーに富んでいる。「応用日語」という学科名に因んで、経済貿易、社会文化、法律政治などの日本研究を行なうと同時に翻訳・通訳の実技を試みていることも理解できないこともない。しかし、馴染みのない科目[18]も設けられているため、どのような意図なのか、判断しがたい面もある。但し、カリキュラムにおいては、多様化・差異化していることは、確実である。

六、課題の反省と分析

上述したように、理論的にその類型をめぐる長所と短所を分析した。また、表二の教育目標と表三のカリキュラムのカテゴリーの比例と分布から、如何なる課題が潜んでいるか探ってみる。

台湾の教育の管轄機関である教育部が制定した「大学法」の第一章、第一条によると、「大学とは、学術の研究、人材の育成、文化の進展、社会の奉仕、国家の発展の促進などを宗旨とする[19]」と言っ

[18] 大葉は「應用外語研究所」に改名された。そのためか、「書報専題」は、英語で論文を書いたり、プレゼンをしたりするスキルを養成する目的で開講され、英語で行う授業である。

[19] 「大學以研究學術，培育人才，提升文化，服務社會，促進國家發展為宗旨」

ている。しかし、残念ながら、学部の上にある大学院に関しての役割は言及されていないゆえ、明らかにすることができないが、ここでは、参考として記載してある日本の「学校教育法」を引用しておこう。

「大学院とは、大学（短期大学を除く）の学部課程の上に設けられ、大学を卒業した者、およびこれと同等以上の学力を有すると認められた者を対象に、学術の理論及び応用を教授研究し、文化の進展に寄与することを目的としている。（学校教育法第 65 条から 68 条などを参照）」

比較してみると日本の大学院が求められている役割は、ほぼ台湾の大学法と趣旨が合っていると認められた。それに従うと、法的にも経験法則にも大学院のあり方とは、「学術志向」に重きを置かれ、学術を教授・研究することにあると見てもよかろう。おそらく、大学院に勤める教員の誰もが、自ずから大学院のクラスを持ったとき、学問的な方向を目指し、教授しているであろう。一方、就職に関するの配慮は、従来問題視されないため、相対的に欠けているのであろう。

このように日本語関係の大学院でデザインされたカリキュラムの内容を概観すれば、幾つかの課題が浮き彫りになる。

（一）伝統と現実によって妥協されたカリキュラム

まず、学問領域にも明らかにボリュームの軽重が存在している。台湾における日本語に関係する大学院のカリキュラムでは、表三と表四の示した通り各領域のボリュームが異なる。

大学院のカリキュラムは、伝統と現実によって妥協された結果であろう。その理由は、もともと文学部では、文学、語学を重視した伝統が受け継がれている。日本語学科も長年、その領域には多くの優れた人材を養成してきたわけで、教師の層が厚い。領域の発展史を見ると、台湾では、日本語学科とは、表二で示すように殆ど学部が先行、大学院が後行の順序で設置された。独立して設けられた大学院は、規定では 7 人以上のスタッフが必要といった厳しい条件が

要求されている。よって、大学院（博士課程も含める）は学部と合併した状態で運営されている場合が多い。いわゆる「系所合一（学部と大学院が合流）」である。日本語学科は大抵ゼロスタートで日本語を学習するため、カリキュラムでは、話す・聞く・読む・書くという４技能を初級から仕事に使えるまで養成せねばならない。それゆえ、それを教える教師が大勢いることはごく自然なことになる。４技能の上に、「+α」という専門科目を考えるなら、伝統的に思い浮かべてきたものはおそらく文学及び日本語学という領域であろう。そのため、「文学と語学」は、日本語学科で発展する豊饒な土地をしっかりと手中に収められた。両領域の人材が一代目から二代目へ、二代目から三代目へと育てられてきたわけで、結局、大学院が設置されることになれば、自ずから馴染みのある諸科目を編みいれるのではなかろうか。大学院の教壇に立っている教師は、専攻領域の数と内容が実際に日本の学術界における学問領域の発展しているプロセスと一致しているのは決して偶然ではなろう。最初は、日本文学、国文学、国語学、日本語学、日本語教育学といった順番で発展してきたのではなかろうか。長年間、それの人材が育成されてきた恩恵で、学科や大学院の責任者である主任にせよ、教鞭を執る教師にせよ、その質量ともに他の新たな領域に勝っている。

90年代の後半に入り、社会のニーズに応ずる応用系統の日本語学科が発足され、就職と密接な関係を持つ日本語教師、ビジネスマン、通訳・翻訳などの人材養成が徐々に台頭してきた。しかし、このような「新領域」は、増えつつあるにもかかわらず、研究と教育実践面が成熟するまで、もうすこし実践と時間が必要とされる。理想と現実の間にもともとギャップが存在している。大学院のカリキュラムは、伝統と現実によって妥協された結果を物語っている。

（二）寄せ集め式の「差異化」

続いては、教師にとって一つの科目を依頼されたとき、自分の専門的なものを講義するのが普通である。しかし、学習者側である院生にとっては、カリキュラムに規定された多数の科目を履修しなけ

ればならないことになる。もし、科目間に横と縦の関係があれば、体系的な学問が出来上がる。要するに、科目間が有機的な学問体系で構成されているならば、学科の目指す目標を導いていくことになる。さもないと、科目数と単位数が欠けるものは一つもないが、相互間の結び付きがかけ離れ、寄せ集めのようなカリキュラムになりやすい結果となる。それぱかりでなく、何でも概論的に終わってしまい、科目間が体系に欠けると学習の邪魔になる恐れもある。

端的に言えば､カリキュラムにおいては､取上げた科目によって、相乗効果も可能であれば、ばらばらになる相殺効果もある。これがカリキュラムを立てる際、盲点になりやすいところであろう。また特に、応用系統の大学院が多いことも注目せねばならない。というのは、2000 年に新学科が集中豪雨式に創立された。その時の審査の基準は、専門を問わず博士号を持つか否かが唯一の物差しであり、ジャンルがかなり異なる領域でも日本語学科に入り、大学院で教えるようになったのである。「差異化」は企業が特徴を見せる戦略として使われているにもかかわらず、新規の大学院には、生存競争において指導者から大学院を作れという指示を受け、大学院が設けられたということもあれば、また異を唱えれば「差異化」であると考えているデザイナーもいるだろう。所属している教師の専門による寄せ集め式のような「差異化」は決して賢明な対策ではないのが明白である。

（三）カリキュラムに見られない就職向けの配慮

台湾における大学院のカリキュラムは、いったいどのようにデザインをしたら理想なのか、諸大学院のデザインはどのような配慮によって作られたのか、不透明のままである。しかし、従来専門的な学問の研究である「学術志向」に対して、この頃は応用・技術である「実学志向」という主張が叫ばれてきている。平たく言えば就職を配慮するという考えである。「応用」系統の大学は、社会に役立つ人材を養成すると掲げるのもそのような背景に処しているからである。

前述したように、蔡（1985）は、大学院とは専門職につく人材を養成する学術機関であるとしているが、この定義が正しければ、専門職とは何かを明らかにする必要がある。専門職とは専門性を必要とする職のことである。日本語の意味では国家資格を必要とする職業を指すことが多いが、法律系、会計系、医療系の専門職に就いている人は、氏名に「先生」を付けて呼ばれることも多い。教職に就く専門職も中に含まれると考えてよいであろう。しかし、教職を養成すると言うなら、日本語教師養成ということになる。表二の目標は、東呉、銘傳、開南のみである。理論的な分類では、「全方位」を除けば、これは第1類型の「単一領域型」に属する。果たして、このようなカリキュラムは理想であるか、他の「専門職」を挙げていない大学院は、どのような専門職の人材を養成するのだろうか。日本語教師における学問領域とその就職の議論については、別稿に譲ることにするが、ここではそれをさておき、差し当たりおそらく「二大（日本語学と日本文学）」もやはり結果的に日本語教師を目指すであろう。要するに全体的に言うと、これらのカリキュラムには就職との繋がりが薄く、「専門職」をめぐる専門的な科目[20]を開講するような連携に欠如しているのが実情であろう。

徐々に差異化を見せている新規の大学院は、多様化しているカリキュラムをデザインしているが、おそらく就職力を高めたい思惑が潜在的に含まれているのだろう。しかしながら、まとまった体系が成り立たないのはキズであろう。国家資格を取る領域を除いて管理学部や商学部には就職のための MBA（Master of Business Administration 経営管理学修士）コースが名高い。MBA とはマネジメントの人材養成でどのような企業にも通用する。しかし、日本語関係の大学院がそれに倣ってカリキュラムが作られた例はまだない。また、MBA コースがあるとしてもカリキュラムをモノにするスタッフがいるかどうか、いるとしても日本語学科の卒業生を対象にしてどのくらいの専門教育が行えるかコースデザインの課題になる。

[20] 日本語教師を例にするなら、「日本語教育の実習」などの科目を指す。

カリキュラムに職業と結び付くデザインがハードルの高いチャレンジである。唯一の頼りはやはり高度の日本語能力で命綱となる格好である。大学 5 年生、6 年生として日本語を勉強するつもりの受験者が多くいることは事実であるが、大学院で勉強するメリットは、修士の学歴と日本語能力のみだろうか。関口（2008）の「就職力」の再検討という主張に同感し、特に大学院のコースにとってそれらの研究・議論が多く行なわれることを切望している。

七、大学院に対する筆者の提言

以上のように、台湾における日本語関係の大学院の課題は、深く歴史や政策、環境、風土進んで人的な要素と関わり、すぐには特効薬があるとは思わない。しかし、内部では少子化の問題で生存競争が深刻になりつつある内憂がある一方、外部ではグロバールな時代に突入し、優秀な高校生を誘致するため、台湾に近い中国や香港の大学のような「外敵」が高額の奨学金を以て迫っている[21]。特に私立大学が生き残りの背水の陣を敷かれている。したがって、以上の課題を踏まえて、筆者なりにコースデザインの観点を以て、浅薄ながらも、思慮できる範囲内で提言させていただきたい。

（一）学習者の視点を入れる目標の再検討

まず、大学院の方向と目標を時代に合わせてもう一度見直すべきである。「総合的、全方位」というような漠然とした大きい目標よりも、差異化という戦略の示唆を吟味し、大学と学科の特色に相応しい目標を再検討した方が適切ではないかと思う。新目標はコースデザイナーが一人で苦慮するのではなく、コンセンサスを求める意味で、学科内で見直すべきである。その場合、教師の視点に止まらずに学習者の視点も視野に入れてほしいものである。学科の目標を調整するには、やや難渋な作業だが、一刻も猶予を許さない歩み出すべき段取りである。

---

[21] 『天下』432 期「該去哪念大學？十八歲的新選擇教育大三通」PP.100-124

（二）カリキュラムの調整に前向きに協力する姿勢

目標が明確であれば、次はカリキュラムに対して徐々に調整を加える必要がある。カリキュラムの調整は学科にとって敏感極まりない一大事である。減ったり増えたりすることによって、従来持っているクラスが消えてしまうことも有り得る。不利な立場に立たされるとボイコットする手もあるだろうが、事前の意思疎通を行う必要がある。「覆巣之下無完卵（全体の壊滅は必ず個に及ぶ）」と言われるように、本位主義を捨てて、機関の利益を優先的に考慮しなければならない。教師側も学科（大学院）の競争力が向上しなければ、いつか機関が淘汰される危険性もある。個人よりも機関が生き延びることが如何に大事であるか、少子化の時代では、特に切実感がある。

目標とカリキュラムの調整に当たり、「己を知る、彼を知る」が絶対必要である。すべての大学院が同じ認識で行動するのが一番危険な行為である。相違点の存在を認めるべきである。自分の特色を出すには、スワット分析（SWOT）の方法をお勧めしたい。SWOT 分析とは、（Strength）（Weakness）（Opportunity）（Threat）の頭文字から組み合わせた文字である。スワット分析を通じて、組織の今までの強み（Strength）と弱み（Weakness）は、如何なるものなのか、また、将来にわたってどのような機会（Opportunity）と脅威（Threat）が存在しているかをクロス分析することによって、自分の特色とこれからの対策を練りだすことに役立つであろう。スワット分析は、林（2007）が応用日本語学科を対象にした分析の実例がある。それを参照されたい。

（三）教師は第２専攻の学習と研究のシフト

もし、万が一教師の専攻が発展方向と異なる場合、教師には第二専攻を学習することを提案したい。学際的な時代になりつつある。教師でも単一の専攻分野だけでは、新しい時代の教育に立ち向かうのは、常に不足を自覚しなければならない。博士号を取れる能力の持ち主だけあって、やる気があれば、新たな領域でも要領よく身につけるに違いない。そして一生懸命に大学院の発展方向に関する研

究に取り組めば、新しい道を開拓するだけでなく、いつか現場の教育にも役立つ成果が出るであろう。優秀な大学院生を送り出すことは、大学院と指導教師の実力を証明する無二の法則であり、すでに余裕もない時代に生き残るため、そのような努力が必要条件である。

（四）就職に応じる対策

日本語関係の大学院は、いったいどのような人材を養成できるだろうか、学部では日本語を頼りにして、就職市場には何とか立ち入りしている。銘傳の 2005 年から 2007 年に卒業した学部生に対する調査では、ハイテク業、商業、サービス業、教育業の四つの領域に OB が 8 割ほど職に付いている。大学院のレベルでは、就職のことを考えるなら、「専門職」として相応しいのは日本語教師以外に何があるだろうか。

大学院生なら、学部生より活躍できるに相違ない。なぜなら競り合って大学院に入れた日本語能力を身につけているし、しかも二年間以上、資料収集や文献読解力、プレゼンの発表能力と論文を製作する能力が鍛えられるからである。これらの能力は企業に評価されないだろうか。理想と現実を念頭に置いて、就職の課題に応じる対策は三通りあると思う。

その一は、就職のため「実学養成」のニーズに応えようという方策である。新しい視点を以て就職志向の大学院でもよいではなかろうか。台湾の大学院はすべて金太郎飴みたいな教育内容が望ましくない。就職力を育てる大学院が出来れば、大きな特色になり、無駄な教育という指摘も無くなるであろう。ビジネスパーソンの養成コース（MBA）や翻訳・通訳コース[22]、ハイテクの人材コース、日本語ガイド養成コースなどのように、完全に社会に通用する就職力を養成する大学院を設けることが魅力的ではないかと思われる。勿論、鍵は教師陣である。MBA コースのように、マネジメントや商学の博士号の学位と豊富な経験、有力な資格でなければ、作るのが困難である。以上の資質を持つ人材は、企業のヒノキ舞台を放棄して、あ

[22] 輔仁大学は日本語学科と違う学部に「翻訳研究所」が設けられている。

るいは、本命である管理学部、商学部を辞め、人文学部の教師になる決心も下さねばならない。もしも、日本語学科で養成された日本経済、日本経営などの専門家や研究者が集まれば、勿論これに越したことはない。ちょうど、小稿の執筆中、2010 年 8 月に（99 年度）台中技術学院に 16 校目の大学院が設置されるという話しを聞いている。大学院名が「日本市場暨商務策略研究所」という。目標は日本語堪能のビジネスパーソン養成で、カリキュラムはビジネスの実務 5 割、語学技能 4 割、文化社会 1 割という配分である。確かに従来と異なる異色の大学院である。国立の単科大学であり、差異化も十分見られるだけでなく「実学志向」で社会のニーズにも応じられているだけに、これから大きな注目と期待が寄せられるではないかと思われる。課題は教師陣と応募した院生の適性であろう。「適材適所」の教師陣が揃い、適性の優秀な院生も集まれば、正に画期的な大学院の誕生である。

しかし、例の大学院は試験科目も要注意である。専門科目と日本語科目をどのように配慮するか慎重に推敲すべき重大な課題である。商学知識の専門科目を重視すれば、日本語学科以外の学部が殺到して、逆に院生の日本語能力が足りないなどのリスクも高いはずであるのに対して、日本語能力を重点にすると、経済知識に乏しい院生が入ってくる可能性もある。とはいえ、あれこれ考えることより実践するのが大事である。杞憂に終わるかもしれないが、新たな大学院の誕生を心より祝福する。

その二は、「学術志向」に忠実に応じる方策である。現状以上に学術領域の方向に徹していく。中途半端なカリキュラムは最も避けるべきである。あれもこれもではなく、文学なら徹底した文学のカリキュラムで応えるべきであろう。間に合わせ式で、ばらばらの概論で終わってしまえば、「学術志向」とは言えない。確実に日本語学や日本文化、日本文学、日本語教育の路線に軌道を乗せるように、問題点を改善し、その領域の理想とは何かを検討し、そして忠実に貫徹していくのである。旗印が明確になればなるほど、同領域の教師

を集めるにも有益である。その領域を代表できる魅力的な教師が一人でも多くいれば、立派で理想的な大学院になる。

そもそも大学院とは、もともと、独立判断力、思考力を養成するところである。論文の指導・作成を通して、問題を発見・分析し、最終的に解決するという教育が実践される。このような能力をここでは便宜上「問題解決能力」という。本物の学術能力が身に付いているならば、博士コースに進学しても、或いは就職にも応用が可能である。大学院では、付加価値として「問題解決能力」が持てるようになるところでなければならない。端的に言えば、「アカデミックな能力+問題解決能力」であり、またその問題解決能力が学術能力の中に溶け込み、融合することを期待する。このように、新しい知識体系に対する学び方を知っていれば、いつでもどこでも、独立して新しい知識と技能も迅速的に身に付けることができると思うからである。

その三は、完全な学術志向と就職志向の転向が困難である大学院には、折衷法をとる対策をお勧めする。折衷法とは、「通訳・翻訳」の科目を編みいれること、企業でのインターンシップの導入、プレゼンの能力の強化、英会話の能力などを取り入れることは効果的な折衷方法ではなかろうかと思われる。実学の科目のパーセンテージを高め、講義の中身を調整するなどの工夫によって理想に一気に近づけることは出来なくても、就職に役立つことは間違いないであろう。

八、大学院の新動向

台湾における大学院は、就職というテーマに挑まれると、やや暗い材料が多く見えてしまうが、実際はこの頃明るい材料が増えつつある。台湾における日本語教育事情として、記録しておく価値があろう。まず、2008 年に南台大学で大学院の教育問題をテーマにしたシンポジウムがはじめて行われた。先見の明のある快挙である。次は、院生の研究能力を向上させるために、2009 年 1 月 10 日に、最

初の大学院生を主体とする論文発表会が淡江大学で行われた。８つの学科、7つの大学院生が参加し合計45本の論文を発表した[23]。各大学院の鎖国みたいな閉じこもり状態から開放された気がする。その三、大学院の短期留学制度が発足された。姉妹校と交流協定を結び、交換学生制度が実施された。台大、政大、東呉、淡江、南台、銘傳などの大学が毎年、院生を派遣し、日本の大学に行き、資料収集、異文化体験を積み重ね、アカデミックな味わいを試みる留学であった。その四は、次第に重要視されてきた研究活動が、その雰囲気を大学院のカリキュラムにも染め込み、卒業の条件として公開された学術会議で少なくとも論文を一本発表せねばならないという規定も出てきた。最後は、台大で主催されたいくつかのプロジェクトに注目したい。台大は2008年から毎年の夏休みに「研究生研究営」をスタートさせた。全国の院生（教師も含め）を対象に、語学をはじめ、文学、文化、教育などの領域である台湾と海外の専門家を招いて、ワークショップが行なわれた。開かれた形での学習キャンプだけに、積極的な院生にとっては、これがうってつけの学習チャンスになるに違いない。さらに台大では海外（主に日本）での論文発表に助成金を提供する奨励制度が初めて作られ、日本へ発表に赴く院生が次第に増えており、成果を挙げている[24]。また奨励制度と共に、名古屋大、御茶ノ水大[25]などの大学と共催した形でのシンポジウムも前向きに進められている。このように、発表の場だけでなく、方式や内容などが進化している。これから各シンポジウムで、発表する院生が増えていくと予想される。喜ばしい動きである。

[23] 淡江、文化、台大、政大、輔仁、銘傳、静宜の8校、静宜は大学院が設けられていない。

[24] 『國立台灣大學日本語文學系評鑑表』によると、2006年に日本での発表論文は3本であるが、2009年にすでに8本まで成長している。（2010年発行付録42）

[25] お茶の水大とは、遠隔教育のシステムを駆動してゼミなどを行う場合もある。

九、終わりに

台湾における高等教育体系では、需要より提供の方が多いという供給のアンバランスに傾いている。さらに、少子化の津波が小学校から、高等教育の大学の方へじわじわと寄せてくる。泣き面に蜂である。大学院の方は、学部ほど事情は厳しくないかもしれないが、転ばぬ先の杖という配慮で、一刻も早く、教師陣の充実、図書や設備の強化、学習者の視点を入れたうえで、教育目標とカリキュラムの見直しなどを確実に行わねばならない。一方、院生側の立場から見れば、大学院での試練は、獲得できるメリットが多々ある。日本語原文書を読み、講義を聴き、発表と授業中の討論、意見の発表などの話す活動、日本語のレポートや論文の作成により、４技能は間違いなく鍛えられ向上できるようになる。最も貴重なのは、授業は小人数で指導教官との間に師弟制みたいな個別訓練が可能という恵まれたな環境に置かれることである。論文の作成に当たり、問題の発見、分析、最後の解決などのプロセスを通して、論理的な思考能力が培われる。進学は言うまでもないが、差し当たりは就職向けのカリキュラムが設けられなくても、本腰を入れれば、授業の中身そのものが役立つことは疑えないだろう。好奇心と探求心を持ち、学習や研究に励むべきである。

結びに、ご多忙中でありながら、各大学院の事情を説明して下さった主任の方々に、感謝の意を表したい。全体のフィールドワークが行なわれていないため、思慮不足の側面が多々あるだろうと思われる。今後の課題にしたい。

参考文献

泉史生（2008）「日本語学校の進路指導から見た台湾の日本語教育の問題点」『2008 年國際學術研討會論文集―應用日語系（所）之教學與產業界的結合』南台科技大學應用日語系主辦 PP.67-72

奥田邦男（1992）『教職科学講座 25 巻―日本語教育学』福村出版

川瀬生郎（2001）『日本語教育学序説』日本図書刊行会

神作晋一（2008）「応用日語研究所（大学院）とは何か―南台科技大学応用日語研究所の試み―」『2008 年國際學術研討會論文集－應用日語系（所）之教學與產業界的結合』南台科技大學應用日語系主辦 PP.53-66

蔡茂豐（1985）「台湾における日本語教育」『日本語学』1985 年 7 月号明治書院 PP.73-84

蔡茂豐（2000）「台湾における日本語教育の領域の確立―台湾の日本語教育史の一記録として―」『銘傳日本語教育』第 3 期 PP.1-13

蔡茂豐（2003）『台湾における日本語教育の史的研究（下）1895 年―2002 年』大新書局 PP.161-169

椎名和男（1989）「日本語教育の現場で今何が起こっているのか」小出詞子編著『日本語教育の基礎知識』アルク PP.74-89

砂川有里子・朱桂栄（2008）「学術的コミュニケーション能力の向上を目指すジグソー学習法の試み―中国の日本語専攻出身の大学院生を対象に―」『日本語教育』138 号 PP.92-101

Cheers 雑誌（2007）『2008 年最佳研究所指南』2007 年 9 月 18 日出版

陳美如（1998）『臺灣語言教育政策之回顧與展望』高雄復文圖書出版社

関口要（2008）「台湾「応用日本（学）系」大学・大学院に望まれるキャリアデザイン教育」『2008 年國際學術研討會論文集－應用日語系（所）之教學與產業界的結合』南台科技大學應用日語系主辦 PP.73-82

日本語教育学会（1987）「資料―日本語教育検定制度について」『日本語教育』第 63 号 PP.134-140

林長河（2001）「從課程設計的觀點探討應日系的競爭力」『銘傳日本語教育』第 4 期 PP.23-50

林長河（2003）「応用日本語学科の最終目標についての一考察―理想と現実をめぐって」『銘傳日本語教育』第 6 期 PP.19-49

林長河（2007）『学習者のニーズに応じる日本語教育研究―コース・

デザインの理論と実践』致良出版社
林長河（2008)「台灣日文系相關研究所的現況與展望—目標與課程的省思」『2008 年國際學術研討會論文集—應用日語系（所）之教學與產業界的結合』南台科技大學應用日語系主辦 PP.43-51